



かけはし21

第45号

発行所

一般社団法人
徳島県農業会議
〒770-0011
徳島市北佐古一
番町5番12号
徳島県JA会館8F

六五四三二一

	主な内容
飯泉知事	飯泉知事による農業政策の提案
平成31年度	平成31年度農業政策の全文
日本政策金融公庫	日本政策金融公庫の紹介
女性農業委員会	女性農業委員会の紹介
新刊全農図書	新刊全農図書の紹介

6 6 5 5 2 1

飯泉県知事に

徳島県重点農業施策を提案

徳島県農業会議は、10月1日に寺井会長ほか8名の常設審議委員が飯泉知事と面談し、平成31年度徳島県重点農業施策について政策提案を行いました。

1. 新規就農者のキャリアアップ支援
 2. 農業経営の第3者継承の推進
 3. 農業の担い手への総合的支援
 4. 集落営農組織や農業法人の育成支援
 5. 女性農業者、障がい者等への支援
 6. 農作業安全対策の推進
 7. 水田農業の振興
 8. 安心・安全な食料の安定供給
 9. 食育・地産地消の推進
 10. 進化するとくしまブランドの展開
 11. 六次産業化の促進
 12. 海外展開の促進
 13. 「とくしまブランド」を支える生産基盤の整備
 14. 農地中間管理機構活用による担い手への農地集積の加速化
 15. 農地の国土調査(地籍調査)の早期完了
 16. 鳥獣被害の防止対策の推進
 17. 中山間地域の農地利用の促進
 18. 農地利用の最適化に向けた取り組み支援の強化
 19. 農業委員会事務局体制の整備・強化
- (提案の詳細は次頁以降)

あぜ道の声

▽上勝町檜原で行われている「棚田オーナー制度」に参加するようになって、15年。

9月下旬に今年の刈り取りを無事済ませることができた。本年産の作柄は、9月15日現在「平年並み」とのことだが、我が棚田の出来は今ひとつ。猛暑だったこと、仕上げの時期に長雨や台風に見舞われたことなどの影響と考えている。特に棚田の水が冷たいことから、水口周辺の穂は生育が遅れており、やむなく刈り残しとなった。▽作業のあとの楽しみは、婆ちゃんが用意してくれた「お赤飯」と自家製の「上勝晩茶」。特にササゲをふんだん使った赤飯は、きれいに色づいて食欲をそそる。晩茶の香りとの相乗効果でメンバーは大満足。婆ちゃんを囲んで話も弾む。

▽今年は、「かみかつ棚田未来づくりプロジェクト」が企画する「棚田のライトアップ(10月28日〜12月17日)」が行われる。3千本のLEDライトによる幻想的な風景を鑑賞していただきたい。

(K・M)

「平成31年度徳島県重点農業施策に関する政策提案」の全文

I 人を『育む』

―次代を担う人材への投資―

1 新規就農者のキャリアアップ支援

農村現場では、担い手の不足が深刻な問題となっており、農地を守り、地域農業を維持・発展させていくためには、担い手の育成・確保が喫緊の課題である。

このため、本県で新たに農業を始める方が円滑に就農できるよう就農実務研修等を実施する「とくしま就農スタート研修事業」に取り組み、27年度の事業創設以来3力年で134名の就農に結びつくなど、効果が上がっている。

また、農業分野から地方創生を牽引するため、地域の特産物を活用した生産から、加工・販売までを一体的に実施し、新たな産業や需要を創出する6次産業化人材を育成する取組を加速させる必要がある。

そこで、雇用就農、独立就農へとつながるよう「と

くしま就農スタート研修事業」を継続するとともに、農業大学の更なる機能強化を図り、専門高校、徳島大学と連携した6次産業化人材のキャリアアップシステムの充実など、新規就農者等が夢と希望を持って取り組み、農村地域に定着する次代を担う人材として成長できるよう支援を強化されたい。

2 農業経営の第3者継承の推進

農業従事者の高齢化が進む中、今後は後継者不在により、経営継続が困難となる経営体の増加が見込まれる。

そこで、後継者不在の農家の経営資源について、家族以外の第3者への継承（第3者継承）を推進するため、①農業経営の意向調査を実施し、第3者への経営移譲希望者や経営継承希望者の掘り起こし、②全国的な農地情報の管理と提供、

③経営移譲希望者と経営継承希望者とのマッチング等を行い、第3者への円滑な経営継承を支援されたい。

3 農業の担い手への総合的支援

農業を生涯の職業として選択しうる産業としていくためには、基本となる生産者所得の確保が重要となる。このため、競争力のある農産物の生産に向けた、生産技術の指導体制の強化、新品種・新技術の研究開発、販路の拡大等、担い手の経営安定化に向けたより一層の支援を図られたい。

4 集落営農組織や農業法人の育成支援

農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加など、農業の環境が厳しくなる中、集落営農組織は地域農業を維持、発展させる「担い手」として重要である。また、農業法人は、農地を持たない新規就農者の受け皿や地域における就

業の場となっている。

そこで、農地が将来にわたり有効かつ適切に利用されるため、集落営農組織や農業法人などの多様な担い手の育成や経営安定に向けた支援を継続して実施されたい。

5 女性農業者、障がい者等への支援

女性農業者が能力を最大限に発揮できるよう、家族経営協定の締結の推進や女性経営者の資質向上に向けた支援を行うとともに、6次産業化や地域活性化などに取り組み女性農業者の活躍できる場が広がるよう支援されたい。

あわせて、女性農業委員等地域のリーダーとなる女性農業者のネットワーク活動を支援されたい。

さらに、多様な担い手の確保を図るため、障がい者や高齢者など幅広い人材の活用に向けた「農福連携」を推進されたい。

6 農作業安全対策の推進

農作業における死亡事故は、近年、他産業の死亡事

故が減少する中、1971年以降減少していない状況が続いており、農業機械の大型化や担い手の高齢化が進む中で、重大事故のリスクも高まっている。

前途ある若い担い手をはじめ、高齢者を含む「貴重な担い手」の安全を確保するためにも、「農作業安全対策」の一層の推進や労災保険特別加入制度の周知を図られたい。

また、農業機械作業者の安全確保のため、徳島県農業機械商業協同組合など民間団体との連携のもと、適切な整備施設での安全点検等が行われ、農作業事故の事前防止につながる対策を図られたい。

II 生産を『増やす』

―市場ニーズや地域特性に応じた生産振興―

1 水田農業の振興

水田の有効活用による経営の安定化に向け、飼料用米や加工用米など新規需要米等の作付けを支援する「経営所得安定対策」の恒久化及び十分な予算の確保

を国に働きかけられたい。

また、本県水田農業が将来にわたり持続可能となるよう、地域の特色を活かした売れる米づくりの推進や県産米の需要拡大、地域の水田農業の支えとなる担い手の規模拡大支援に取り組まれない。さらに、平成29年度末に「種子法」が廃止されたが、水稲の良質な種子の安定供給は重要であることから、種子の原種や原種の生産をはじめ、長期的な視点に立ち、県として「安定的な種子確保」を推進していただきたい。

2 安全・安心な食料の安定供給

本県農産物の東京オリンピック・パラリンピックへの供給に向け、農林水産省GAPガイドラインに準拠し、食料調達基準を満たす「とくしま安2GAP農産物」の認証取得をより一層推進するとともに、その審査機関であり、本会議に事務局を置くNPO法人徳島県有機農産物認証協会の運営体制の強化と支援を継続して実施されたい。

また、大会後を見据え、ガイドラインを国際基準に引き上げるなどの国の動きに遅れることなく、的確に対応されたい。

さらに、海外展開等の促進のためGLOBALG.A.P.やA.S.I.A.G.A.P.の取得に取り組む農業者を支援されたい。

3 食育・地産地消の推進

農産物の地産地消を一層推進するため、直売所、学校給食や地方市場等、地域の農水産物の消費拡大につなげる生産者団体等の取り組みに対する支援制度の更なる充実を図るとともに、学校等が行う地域の農業や農産物、伝統的な食文化についての学習など食育への支援を強化されたい。

また、学校等での食育活動においては、徳島の豊かな食「阿波ふうど」を全国に広めるPR車両「でり・ばりキッチン 阿波ふうど号」を可能な限り出動させ、PR車両の多彩な調理機能を最大限に活用するなど、より効果的に取り組んでいただきたい。

Ⅲ マーケットを『拓く』 ―需要拡大に向けた販売力強化―

1 進化するとくしまブランドの展開

グローバル化の進展に伴う安価な海外産農産物の輸入量増大や国内の産地間競争に打ち勝つためには、県産農産物のブランド力の一層の向上が必要である。

このため、「すだち」や「ほうれん草」など、本県ならではの品目の産地再生や、安全・安心で高品質な「とくしまブランド」農産物の供給体制の強化に繋がる支援対策の充実を図られたい。

また、首都圏をはじめとした新たな販路開拓やさらなる市場拡大に向け、「とくしまブランド推進機構」を核とした、生産から流通・販売に至る活動を強化されたい。

夏秋期の異常高温や集中豪雨など温暖化に起因すると考えられる気候変動に対応し、農林水産物の高品質化及び安定生産につなげるため、環境変化に対応でき

る品種の生産現場への導入や新たな品種・技術開発に一層取り組まれない。

2 六次産業化の促進

アグリサイエンスゾーンを核として、農林水産総合技術支援センターと、大学、民間企業等との連携強化により、6次産業化を加速化させるとともに、研修の充実により、農業者自らが付加価値の高い加工品の試作から商品開発までを実施する6次産業化人材の育成や研究開発等を一層進められたい。

また、6次産業化を促進するため、ソフト・ハードの両面による支援の更なる充実をお願いしたい。

3 海外展開の促進

国内の食市場が縮小する中、農林水産物の海外輸出に国を挙げて取り組んでおり、徳島県においても「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づく各種施策を推進している。今後、欧州等に向けて柑橘類など県産農産物の更なる輸出拡大を図るため、相手国の検疫

条件等をクリアできる「輸出型産地づくり」や、グローバル人材の育成に継続して取り組まれない。

Ⅳ 生産を『支える』 ―強靱な生産基盤の整備―

1 「とくしまブランド」を支える生産基盤の整備

安全・安心で多品種・高品質な「とくしまブランド」農産物の安定した生産を図るため、農業農村整備関係予算を十分確保し、農業の競争力強化及び県土強靱化の礎となる生産基盤の整備を、より一層推進されたい。

本県のブランド品目である「なると金時」、「だいこん」、「渭東ねぎ」、「鳴門らっきょ」の産地維持、発展に欠かすことができない「手入れ砂」として、「川砂」の安定的な確保が図られるよう取り組まれない。

2 農地中間管理機構活用による担い手への農地集積の加速化

平成28年4月に施行された改正農業委員会法に基づき、県内すべての農業委員

会が新体制に移行し、新たな制度の下、農業委員や農地利用最適化推進委員が設置された。

担い手への農地の利用集積を加速するためには、農業委員や農地利用最適化推進委員と農地中間管理機構との連携が必要不可欠であることから、農業委員会改革が最大限の効果を発揮するよう、活動を強化するための支援措置を講じられた。

農地中間管理事業を活用した農地の借り受け、貸し付けについては、法律上の手続きに相当の期間（約3ヶ月）を要することが事業活用の妨げとなっている。

このため、法律の手続きの煩雑化を解消し、農地転貸の事務の効率化・簡素化に向けて、利用権設定等促進事業と同程度の約1ヶ月の期間で転貸手続きが完了できるように国に働きかけられた。

区画整理等生産基盤の整備が行われていない農地については、農地中間管理機構を介した担い手への農地集積・集約化が進まない可

能性があることから、「農地中間管理機構関連農地整備事業」や「農地耕作条件改善事業」などを活用し、地域の実情に応じたきめ細やかな基盤整備に取り組ま

能性があることから、「農地中間管理機構関連農地整備事業」や「農地耕作条件改善事業」などを活用し、地域の実情に応じたきめ細やかな基盤整備に取り組ま

3 農地の国土調査（地籍調査）の早期完了

平成26年の農地法改正により農地台帳が法定化され、平成27年4月1日から「全国農地ナビ」により農地台帳の一部情報とともに、農地地図のインターネット等による一般公開が始まったが、関係機関が有する地図や公図においてさらなる精度向上が課題となっている。

このため、一般公開が開始された農地地図情報の整備強化のためには、国土調査（地籍調査）を早期に完了させることが必要であり、その実現に向けた予算措置を国に働きかけられた。

V 地域を「守る」 「活力と魅力にあふれた農山漁村の創出」

1 鳥獣被害の防止対策の

推進

イノシシ・サル・シカ等による農作物等の鳥獣被害は深刻さを増し、中山間地域では営農の継続が困難な農地も散見される。また、市街地まで出没し、農作物だけでなく生活環境にまで影響が生じている。

このため、鳥獣被害対策として、地域が主体となつた多様な取組みを支援する施策を長期的に講じるとともに、侵入防止柵など被害防止施設の整備をはじめ、地域の環境整備やジビエとしての活用を進めるための施設整備などに必要な予算を確保し、県民が鳥獣被害の減少を実感でき、安心して暮らせるよう、総合的な野生鳥獣対策に取り組ま

2 中山間地域の農地利用の促進

中山間地域では、過疎化・高齢化の進行により、担い手が減少しており、地域によつては、農業をはじめとする生産活動の停滞はもとより、集落維持活動に支障をきたすなど、活力が低下

している。

している。

このため、中山間地域において、地域に根ざした集落営農組織や法人経営体等が農地集積を進め、規模拡大を行う場合の支援措置を講じられた。

また、中山間地域の農業を支える生産基盤や定住等を促進するための生活環境基盤の整備を図られた。

VI 農業委員会の体制整備

1 農地利用の最適化に向けた取り組み支援の強化

平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法に基づき、今年度は全ての農業委員会が新体制に移行し、農業委員会が担う法令業務及び果たすべき役割が増大していることから、農地利用最適化の推進に必要な予算を十分に確保するとともに、現場でより活動がしやすい運用改善を図るよう国に働きかけられた。

また、本会議が関与する「農地転用許可」等の法令業務や農業委員会ネットワーク業務に係る国費補助と県の支援措置を継続して講じ

られた。

2 農業委員会の事務局体制の整備・強化

市町村の行政機関である農業委員会の事務局体制を整備・強化するため、市町村等の積極的な対応による専任職員の十分な配置や資質向上等の対策を強化するとともに、そのための予算を確保するよう、国並びに市町村に働きかけられた。



（写真は常設審議委員のみ
なさん／県庁知事室で）

日本政策金融公庫からのお知らせ

こんにちは。日本政策金融公庫（日本公庫）徳島支店で。

当公庫は、スーパーL資金等の融資や各種情報提供、商談会の開催など、農業者の皆様の経営改善支援に努めています。

今回は、徳島ビジネスチャレジメッセ2018で開催する「農工商連携・6次産業化セミナー」のお知らせのほか、アグリフードEXPO大阪2019の出展案内について紹介します。

「農工商連携・6次産業化セミナー」開催のお知らせ
10月12日（金）にアステイトくしまで催される徳島ビジネスチャレジメッセ2018において、日本公庫は徳島県とともに「農工商連携・6次産業化セミナー」を開催します。

セミナーでは、農業ジャーナリストの青山浩子氏をお招きし、「地域資源を活かした6次化・農工商連携」と題して、主に地方の生産者が地元の特産物等を使った6次産業

化や農工商連携の取組みをビジネスとして成功させるために、どのような視点・考え方・戦略等が必要なのか、また、自ら手掛けた商品をどのように差別化して消費者に訴求していくか、についてご講演いただく予定です。

参加ご希望の方は、日本公庫または徳島県農林水産部もろかるブランド推進課輸出・六次化推進室（TEL：088-621-2432）までお問い合わせください。

「アグリフードEXPO大阪2019」が開催されます
2月20・21日の2日間、ATCアジア太平洋トレードセンター（大阪市住之江区）で、当公庫主催のアグリフードEXPO大阪2019が開催されます。

アグリフードEXPOは、「国産」にこだわった全国的な農畜産物展示商談会です。全国各地で魅力ある農産物

づくりに取り組んでいる農業経営者の皆様や、地元産品を活用した多様なこだわりの食品を製造する食品メーカーの皆様



様に、広域的な販路拡大の機会を提供しております。

出展者は約300、来場者は2日間で約1万5千人にのぼります。前回、徳島県からは県農業法人協会を含めて11法人・団体が出展しました。

出展者の皆様は、個別出展ブースに農畜産物及び加工品を展示していただくことで、全国から来場される各業種のバイヤーとの自由な商談が可能です。

申込みは11月9日（金）まで、アグリフードEXPOの公式HPで承っております（口頭や電話でのお申込みは受け付けておりません。また、申込多数の場合、11月9日以前に募集を締め切る場合があります。）。商談の場合、情報収集の場として、ぜひ出展をご検討ください。

お問い合わせはこちらまで

日本政策金融公庫

徳島支店農林水産事業

徳島市中洲町1-58

088(656)6880

営業時間 9時～17時

女性農業委員インタビュー



井出敬子さん（61歳）

「今年度の農地パトロールを終えたのですが、遊休農地が増えていました。自分よりも背丈の高い草が生えているのを見ると本当に心が痛みます」と語るのは阿南市農業委員（2期目）の井出敬子さん。

井出さんは、1畝の農地でコシヒカリを栽培する専業農家で、地域で推薦されて農業委員となりました。

昨年は、遊休農地30㍓と遊休農地予備軍2.5畝を農業法人に斡旋しました。また、農地中間管理機構が行う農地集積事業について、土地所有者の説得に四苦八苦しながら、10畝のうち8畝まで集積の目処を立てました。そんな活動実績が認められ、今年9月からは農地部長に選任されるところです。「農業委員は男性がするものと思っていたの

で、まさか自分がこのようなポストを任されるとは夢にも思いませんでした。会長の期待に応えられるように頑張っていきたい」と熱意を語りました。

そんな井出さんが今後行いたい活動は、農福連携の取り組みです。遊休農地を活用して、認知症が始まったお年寄りに農業を体験して貰い、元気を出して欲しいと願っています。

自分だけの力ではできないが、農業委員会女性協議会が行う食育事業、後継者対策事業など、これまでの活動通じて協力してできるのではと考えています。

また、井出さんは、全国農業新聞の普及推進活動にも積極的に関わり、昨年から一人で10部普及したそうです。

「最近、市の図書館に全国農業新聞を置いて頂きました。図書館には色々な新聞がありますが意外と農業関係の新聞が置いていないことに気づいたんです。

一般の方に農業委員会の取り組みや農業への関心を少しでも増やすことが出来れば」とその思いを語ってくれました。

農地の斡旋活動は、一朝一夕には進まないことも多いが、井出委員さん一層の活躍を祈念しています。（笹賀 圭）

徳島県農業会議等の行事予定

会議等の行事予定		場 所	対 象 者
10月			
1日	知事への政策提案	県庁秘書課	常設審議委員等
3日	農業者年金加入推進部長の会	JA会館本会1階ホール	農業者年金加入推進部長
2日～ 3日	新規就農者支援対策全国交流会(JA全中共催)	国立オリンピック記念青少年総合センター	新規就農支援機関関係者
4日	徳島県農地利用最適化推進大会	徳島グランヴィリオホテル	農業委員、農地利用最適化推進委員
11日～13日	徳島ビジネスチャレンジメッセ2018	アスティとくしま	一般県民
15日	徳島県農業会議常設審議委員会	JA会館8階特別室	常設審議委員
16日～17日	農業会議職員農政・農地専門地区別会議	明治薬科大学剛堂会館	農業会議農地・農政担当職員
17日	経営戦略会議(南部)	阿南合同庁舎	構成関係機関職員・専門家
18日～19日	四国地区情報事業重点農業委員会研究集会	東京第一ホテル松山	情報事業重点農業委員会
19日～20日	四国四県農業会議職員研修会	松山市	四国四県農業会議職員
22日	JA営農指導員研修会(出前講義)	JA会館8階特別室	JA営農指導員
11月			
6日	都道府県農業会議会長会議	蚕糸会館	都道府県農業会議会長
8日～ 9日	第21回全国農業担い手サミットinやまがた	山形国際交流プラザ	認定農業者、担い手関係者等
13日	徳島県農業会議常設審議委員会	JA会館8階特別室	常設審議委員
13日	全国農業委員会職員協議会全国研修会	AP東京八重洲通り	農業委員会職員
15日～16日	中四国ブロック女性の農業委員研修会	徳島グランヴィリオホテル	女性農業委員
29日	全国農業委員会会長代表者集会	東京メルパルクホール	農業委員会会長等
30日	農業者年金加入推進セミナー	東京メルパルクホール	農業者年金加入推進部長
12月			
8日	日本農業技術検定(3級)	JA会館別館5号室	農業技術検定3級受験者
13日	徳島県農業会議常設審議委員会	JA会館8階特別室	常設審議委員
22日	新・農業人フェア	大阪マーチャンダイズマート	新規就農希望者等

◇定価 820円
A4判 120頁

農業委員、農地利用最適化推進委員、地域農業のリーダー等が農業者から相談を受ける際、制度や施策の要点について説明するための資料集として、あるいは各種研修会のテキストとして活用できる、たくさん情報詰まった必携図書です。地域の農地と担い手の確保、経営の発展のために、全国農業図書の農業者向け啓発リーフレット等からエッセンスを凝縮、最新の情報をまとめました。農地中間管理事業の活用や農業者年金制度、収入保険制度の導入や消費税の軽減税率制度の実施など、幅広く情報を掲載しています。

平成30年度版 農家相談の手引



新刊農業図書紹介

平成30年度版 よくわかる農家の青色申告



青色申告制度、申告の手続き、記帳の実務、確定申告書の作成から申告までを網羅、各種様式の記入例をまじえて、ていねいに解説した最新版の「入門書」です。

平成30年度版は、扶養親族等の算定方法などの改正点を反映し、最新様式による記入の例示、「農業者の平成30年分所得税の改正のあらまし」を掲載しています。

◇定価 800円
A4判 135頁



超短編小説『54字の文学賞』から
子供から大人まで楽しめる世界一短い短編小説『54字の物語』出版を記念して、『54字の文学賞』に応募した小中学生の大賞作品を紹介。【保育園での一コマ。保育士は二十人の子供に向かい、歌った。「幸せなら手をたたこう♪」園には沈黙と静寂が訪れた。】この物語の意味がわかるとゾクゾクするが、どうであろうか。(T・M)

(一社)徳島県農業会議へのお問い合わせ
TEL (088)678-5611 FAX (088)678-5664
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>
MAIL home@tokukaigi.or.jp

あ
と
が
き

購読料 月額700円
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

全国農業新聞は、農業委員会ネットワーク組織が発行する農業総合専門紙です。「週刊」の時間を生かし、情報がわかりやすいよう解説的にまとめられています。農業委員・農地利用最適化推進委員と農業者、地域住民・消費者、農村と都市の絆を強めるための「かけはし」として、普及・拡大に努めます。

全国農業新聞の普及拡大を